

令和 6 年度

上田市公営企業会計
決算審査意見書

上田市監査委員

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 土 屋 勝 浩
(公印省略)

令和6年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、上田市公営企業会計に係る令和6年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市水道事業会計
- 2 上田市公共下水道事業会計
- 3 上田市農業集落排水事業会計

目 次

	ページ
審査の対象	6
審査の期間	6
審査の方法	6
審査の結果	6
上田市上下水道局事業全体	
第1 審査意見	7
第2 審査の内容	8
比較損益計算書・比較貸借対照表・比較キャッシュ・フロー計算書	9 ~
上田市水道事業会計	
第1 審査意見	14
第2 審査の内容	15
1 決算の概要	15
2 業務実績	16
3 予算の執行状況	16
4 経営成績	17
5 財政状態	19
6 セグメント情報	20
7 キャッシュ・フロー計算書	21
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	22 ~
上田市公共下水道事業会計	
第1 審査意見	27
第2 審査の内容	28
1 決算の概要	28
2 業務実績	28
3 予算の執行状況	29
4 経営成績	30
5 財政状態	31
6 キャッシュ・フロー計算書	33
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	34 ~
上田市農業集落排水事業会計	
第1 審査意見	39
第2 審査の内容	40
1 決算の概要	40
2 業務実績	41
3 予算の執行状況	41
4 経営成績	42
5 財政状態	44
6 キャッシュ・フロー計算書	45
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	46 ~

(注記)

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 「」(数字の前)は負数であることを示します。
- 3 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審査の対象

- 令和6年度 上田市水道事業会計
- 令和6年度 上田市公共下水道事業会計
- 令和6年度 上田市農業集落排水事業会計

審査の期間

令和7年5月31日から令和7年8月19日まで

審査の方法

決算審査は審査に付された決算書類について以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係者の説明を聴取し、併せて財務監査（定期）と例月現金出納検査の結果も参考にして行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

上田市上下水道局事業全体

(上田市水道事業会計、上田市公共下水道事業会計、上田市農業集落排水事業会計)

第1 審査意見

1 経営の健全化と料金の改定について(P9, 10, 11参照)

損益計算書の営業損益は他会計補助金2億892万余円を含めても21億3,445万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益14億6,344万余円確保されています。料金収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

企業債残高は363億1,320万余円で21億6,909万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、資産合計6億5,037万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費45億6,882万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

令和7年4月1日から水道料金は18.5%、下水道使用料・農業集落排水施設使用料は11.7%引き上げる料金改定を行いました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

2 経営戦略(改訂版)の中間見直しについて

計画期間を令和2年から令和11年度とする経営戦略(改訂版)について、投資・財政計画と決算結果の乖離がみられることから見直しを求めてまいりましたが、令和7年3月に中間見直し(以下「中間見直し」という)が公表されました。令和7年4月1日からの料金改定が反映されており、現況を踏まえ進捗管理の検証・見直しが行われたことを評価します。

今後も経営管理の視点から毎年度に計画と実績の比較を実施され、計画期間後半の進捗が計画どおりに進むことを期待します。

3 災害リスク等の軽減対策の取組みについて

地球温暖化等による自然災害として異常高温や地震・風水害・水不足等の発生リスクが高まっています。主要施設の更新や耐震化の遅れが自然災害リスクと複合して事故発生リスクが高まっています。

従来の対策だけでなく、新たな視点で災害リスクや事故発生リスク軽減の取組みを実行されて市民の安全安心な暮らしを守ってください。

4 資金運用について

資金運用について、大阪府公債1億円(10年債、利率0.695%)が満期償還を迎えて長期の運用がなくなり全て短期運用となりました。

現金預金83億7,728万余円のうち、37億円が定期預金(1年満期、利率0.325~0.350%)で運用されています。

中間見直しによれば「国債、地方債、元本保証がある預金の活用など、低リスクで安全性に十分配慮した適切な資金管理に努めます。」とされ、近年金利上昇局面での再度の運用を検討していくこととしています。

新発10年国債の利回りは令和7年6月26日現在1.415%です。

中間見直しを踏まえて、短期資金の最低金額(支払資金の確保)と国債等安全な債券運用上限額を毎年度に定めて運用収入の確保を検討してください。

なお、資金運用について一般会計と総合管理している先進事例もあることから、留意してください。

第2 審査の内容

1 経営成績について(P9参照)

営業収益は54億2,112万余円で前年度に比べ(以下同じ)2,489万余円の減少となっています。

営業費用は75億5,558万余円で7,105万余円減少しています。

営業収益から営業費用を控除した営業損失は21億3,445万余円で損失が4,615万余円減少していますが、料金収入だけでは大幅な赤字となることを示しています。

営業外収益は42億2,141万余円で2億268万余円減少しています。

営業外費用は6億2,351万余円で9,366万余円減少しています。

営業損失に営業外損益を加減した経常利益は14億6,344万余円で6,286万余円減少しています。他会計補助金等により経営活動が維持されていることが理解できます。

当年度純利益は14億6,964万余円で12億1,240万余円の減少となりました。これは、前年度は修繕引当金戻入益11億5,564万余円を特別利益に含めたためです。

2 財政状態について(P10,11参照)

資産合計は1,300億8,724万余円で6億5,037万余円減少しています。更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費45億6,882万余円を大幅に下回っていることに起因します。

負債の企業債は1年以内償還額43億8,738万余円と1年を超える償還額319億2,581万余円を合わせて363億1,320万余円で21億6,909万余円減少しています。計画どおりに償還されています。

資本合計は当年度純利益が加算されて436億5,444万余円となりました。

3 キャッシュ・フローについて(P12参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは42億185万余円プラスで4億7,306万余円減少しています。企業債金利を除くと48億1,377万余円で5億6,138万余円減少しました。未収金・未払金の増減や当期純利益・減価償却費の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは23億1,703万余円のマイナスで19億784万余円マイナスが多くなっています。有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ20億443万余円増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還が新規発行よりも進んでいることから21億6,909万余円のマイナスですが、前年に比べ13億1,012万余円マイナスが少なくなっています。有形固定資産支出増加の一部を企業債の発行により対応したためです。

業務活動、投資活動、財務活動の結果、資金増減額は2億8,427万余円のマイナスとなりました。資金増減額に資金期首残高を加えた資金期末残高は83億7,728万余円で2億8,427万余円減少しました。

令和6年度 上田市上下水道局事業全体比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	5,421,121,619	100.0	5,446,019,237	100.0	24,897,618	0.5
給水・使用料	5,089,575,290	93.9	5,108,714,533	93.8	19,139,243	0.4
他会計補助金	208,924,000	3.8	216,822,000	4.0	7,898,000	3.6
その他営業収益	122,622,329	2.3	120,482,704	2.2	2,139,625	1.8
営 業 費 用	7,555,581,045	100.0	7,626,633,446	100.0	71,052,401	0.9
水道原水浄水費	435,292,396	5.8	463,043,816	6.1	27,751,420	6.0
水道配水給水費	153,099,507	2.0	134,009,570	1.8	19,089,937	14.2
下水農集管渠費	212,258,260	2.8	189,879,226	2.5	22,379,034	11.8
下水農集処理場費	1,213,690,655	16.1	1,216,425,288	15.9	2,734,633	0.2
総 係 費	533,820,978	7.0	527,495,721	6.9	6,325,257	1.2
その他経費	348,970,417	4.6	402,401,259	5.3	53,430,842	13.3
減価償却費	4,568,821,113	60.5	4,652,334,755	61.0	83,513,642	1.8
資産減耗費	89,627,719	1.2	41,043,811	0.5	48,583,908	118.4
営業利益(損失)	2,134,459,426	-	2,180,614,209	-	46,154,783	2.1
営 業 外 収 益	4,221,418,326	100.0	4,424,103,499	100.0	202,685,173	4.6
他会計補助金	2,460,606,000	58.3	2,625,409,000	59.3	164,803,000	6.3
長期前受金戻入	1,709,168,292	40.5	1,754,946,826	39.7	45,778,534	2.6
その他営業外収益	51,644,034	1.2	43,747,673	1.0	7,896,361	18.0
営 業 外 費 用	623,516,682	100.0	717,181,617	100.0	93,664,935	13.1
支払利息及び企業債取扱諸費	617,647,554	99.1	702,925,964	98.0	85,278,410	12.1
その他営業外費用	5,869,128	0.9	14,255,653	2.0	8,386,525	58.8
経常利益(損失)	1,463,442,218		1,526,307,673		62,865,455	4.1
特 別 利 益	6,348,018	100.0	1,157,083,969	100.0	1,150,735,951	99.5
修繕引当金戻入益	0	-	1,155,648,219	99.9	1,155,648,219	皆減
その他特別利益	6,348,018	100.0	1,435,750	0.1	4,912,268	342.1
特 別 損 失	145,419	100.0	1,338,683	100.0	1,193,264	89.1
災害派遣費	145,419	100.0	1,338,683	100.0	1,193,264	89.1
当年度純利益(純損失) A	1,469,644,817		2,682,052,959		1,212,408,142	
その他未処分利益 剰余金変動額 B	2,682,052,959		1,668,786,155		1,013,266,804	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B) C	4,151,697,776		4,350,839,114		199,141,338	

重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

令和6年度 上田市上下水道局事業全体比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	120,510,206,786	92.6	121,071,381,250	92.6	561,174,464	0.5
(1)有形固定資産	120,425,198,642	92.5	120,881,396,630	92.4	456,197,988	0.4
イ 土 地	5,342,587,807	4.1	5,302,127,047	4.0	40,460,760	0.8
ロ 建 物	5,383,790,516	4.1	5,475,751,124	4.2	91,960,608	1.7
ハ 構 築 物	99,097,303,083	76.2	101,176,676,334	77.4	2,079,373,251	2.1
ニ 機 械 及 び 装 置	8,305,340,902	6.3	7,594,772,690	5.8	710,568,212	9.4
ホ 建 設 仮 勘 定	2,209,605,620	1.7	1,228,361,012	0.9	981,244,608	79.9
ヘ その他	86,570,714	0.1	103,708,423	0.1	17,137,709	16.5
(2)無形固定資産	84,998,144	0.1	89,974,620	0.1	4,976,476	5.5
(3)投資その他の資産	10,000	0.0	100,010,000	0.1	100,000,000	100.0
2 流 動 資 産	9,577,040,092	7.4	9,666,240,942	7.4	89,200,850	0.9
(1)現金及び預金	8,377,284,340	6.4	8,661,555,287	6.6	284,270,947	3.3
(2)未 収 金	1,123,060,069	0.9	840,163,301	0.7	282,896,768	33.7
(3)そ の 他	76,695,683	0.1	164,522,354	0.1	87,826,671	53.4
資 産 合 計	130,087,246,878	100.0	130,737,622,192	100.0	650,375,314	0.5

貸倒引当金は対象債権から控除しています。

重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単 位 : 円 ・ %)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	32,530,184,337	25.0	34,533,615,436	26.4	2,003,431,099	5.8
(1) 企 業 債	31,925,819,946	24.5	33,927,407,843	26.0	2,001,587,897	5.9
(2) 引 当 金	604,364,391	0.5	606,207,593	0.4	1,843,202	0.3
4 流 動 負 債	6,501,096,857	5.0	6,371,693,925	4.8	129,402,932	2.0
(1) 企 業 債	4,387,387,897	3.4	4,554,891,557	3.5	167,503,660	3.7
(2) 未 払 金	2,043,245,013	1.6	1,731,869,380	1.3	311,375,633	18.0
(3) 引 当 金	51,381,000	0.0	48,188,000	0.0	3,193,000	6.6
(4) その他流動負債	19,082,947	0.0	36,744,988	0.0	17,662,041	48.1
5 繰 延 収 益	47,401,518,091	36.4	47,647,510,055	36.5	245,991,964	0.5
(1) 長 期 前 受 金	47,401,518,091	36.4	47,647,510,055	36.5	245,991,964	0.5
イ 国 補 助 金	23,823,912,049	18.3	24,226,685,459	18.5	402,773,410	1.7
ロ 一 般 会 計 補 助 金	11,179,683,019	8.6	10,681,681,813	8.2	498,001,206	4.7
ハ 負 担 金	10,316,402,332	7.9	10,569,860,268	8.1	253,457,936	2.4
ニ そ の 他	2,081,520,691	1.6	2,169,282,515	1.7	87,761,824	4.0
(負 債 合 計)	86,432,799,285	66.4	88,552,819,416	67.7	2,120,020,131	2.4
6 資 本 金	39,370,215,960	30.3	37,701,429,805	28.9	1,668,786,155	4.4
7 剰 余 金	4,284,231,633	3.3	4,483,372,971	3.4	199,141,338	4.4
(1) 資 本 剰 余 金	132,533,857	0.1	132,533,857	0.1	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	4,151,697,776	3.2	4,350,839,114	3.3	199,141,338	4.6
(うち当年度純利益)	(1,469,644,817)	(1.1)	(2,682,052,959)	(2.1)	(1,212,408,142)	(45.2)
(資 本 合 計)	43,654,447,593	33.6	42,184,802,776	32.3	1,469,644,817	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	130,087,246,878	100.0	130,737,622,192	100.0	650,375,314	0.5

長期前受金の負担金には工事負担金、受益者負担金等、新規加入金等を含めています。
重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

令和6年度 上田市上下水道局事業全体比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	1,469,644,817	2,682,052,959	1,212,408,142
減価償却費	4,568,821,113	4,652,334,755	83,513,642
長期前受金の戻入額	1,710,307,501	1,756,293,124	45,985,623
支払利息及び企業債取扱諸費	617,647,554	702,925,964	85,278,410
受取利息及び配当金	5,723,244	2,681,734	3,041,510
固定資産除却費	86,460,675	38,758,099	47,702,576
未収金の増減額	145,146,342	51,367,755	196,514,097
未払金の増減額	52,269,209	89,005,566	141,274,775
引当金の増減額	4,128,960	1,111,800,626	1,107,671,666
(うち修繕引当金の増減額)	(0)	(1,155,648,219)	(1,155,648,219)
その他の増減額	11,222,828	29,491,487	40,714,315
小計	<u>4,813,776,075</u>	<u>5,375,161,101</u>	<u>561,385,026</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	617,647,554	702,925,964	85,278,410
受取利息及び配当金	5,723,244	2,681,734	3,041,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,201,851,765</u>	<u>4,674,916,871</u>	<u>473,065,106</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,720,456,472	1,716,018,149	2,004,438,323
他会計補助金等による収入	1,301,410,417	1,304,293,076	2,882,659
その他の収支	102,014,900	2,541,364	99,473,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,317,031,155</u>	<u>409,183,709</u>	<u>1,907,847,446</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,385,800,000	1,228,400,000	1,157,400,000
企業債の償還による支出	4,554,891,557	4,707,622,288	152,730,731
その他の収支	0	5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,169,091,557</u>	<u>3,479,217,288</u>	<u>1,310,125,731</u>
資金増減額	284,270,947	786,515,874	1,070,786,821
資金期首残高	<u>8,661,555,287</u>	<u>7,875,039,413</u>	<u>786,515,874</u>
資金期末残高	<u>8,377,284,340</u>	<u>8,661,555,287</u>	<u>284,270,947</u>

重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

公共下水道事業「会計に関する書類における注記」(その他 2過去の誤謬)に基づき、令和5年度の該当部分を訂正しています。

上田市水道事業会計・・・P14

上田市公共下水道事業会計・・・P27

上田市農業集落排水事業会計・・・P39

上田市水道事業会計

第1 審査意見

1 総合意見

水道事業会計は当年度も純利益が計上され、黒字基調が続いていますが、人口減に伴う給水人口、有収水量が減少傾向にある中で、さらに近年の物価高騰・燃料高騰による影響で、営業費用が増加傾向で厳しい状況となっております。

老朽化した施設も多く、将来のあり方を見据えた上で、施設の重要度や更新の必要度に応じて、戦略的かつ効率的な投資により施設を維持する必要があると考えます。

2 経営の健全化と施設整備のあり方について(P22,26参照)

損益計算書の営業損益は9,365万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益2億805万余円確保されています。料金収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

昨今の人口減少と節水機器の普及等により水道料金が減少する一方エネルギーコスト・人件費の上昇や、建設資材などの物価高騰により経営状況は厳しさを増しています。また、施設や管路の耐震化、更新を積極的に進めていく必要があるため、令和7年4月1日から水道料金を18.5%引き上げる改定を行いました。

このことは他会計補助金に依存しない経営の健全化に繋がるものでありますが、今後の料金改定の効果をしっかり見極めていく必要があります。また、P26の経営指標によりますと、管路経年化率は22.58%で令和6年度は若干数値が持ち直しましたが、増加傾向にあり施設の老朽化が進行し、法定耐用年数を超える管路が増えている傾向にあります。管路更新率は0.28%と低い水準が続いていることから、管路の更新は老朽化の進行具合に比較して追いついていない状況となっております。昨今は、水道施設の老朽化や耐震化の遅れにより、震災等が起きた場合市民生活に大きな影響を及ぼすことが指摘されています。経営の健全化は市民の安全あつてのものであることを理解し、同時に積極的な施設整備を進めてください。

3 事業コストの縮減と広域化について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

こうした中で、水道事業における収入減少や耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、水道事業の広域化が重要な施策の一つと考えられます。令和6年4月8日に「上田長野地域水道事業広域化協議会」が設立され、令和7年6月13日に上田市上下水道審議会から上田市水道事業の今後のあり方について答申が出されました。

事業コストの縮減と広域化には、新たな負担も生じることから、可能な範囲で効果を検証し、地域で守られてきた尊い歴史的経過を踏まえ答申の内容を真摯に受けとめて慎重な判断が求められます。

4 予算管理について

建設改良費の予算額33億3,863万余円（うち前年度繰越額17億922万余円）に対して決算額が21億9,382万余円、翌年度繰越額5億4,955万円、不用額5億9,526万余円となっています。

不用額は4億5,901万余円増加しましたが、繰越額が11億5,967万余円と大幅に減少しました。予算管理が徹底されてきたことを評価します。引き続き、年度初めの早期発注や債務負担行為の設定等により、予算管理の精度向上を期待します。

【建設改良費】

（単位：円）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
予 算 額		3,338,638,000	2,864,127,000	474,511,000
決 算 額		2,193,820,878	1,018,651,673	1,175,169,205
繰 越 額		549,550,000	1,709,222,000	1,159,672,000
不 用 額		595,267,122	136,253,327	459,013,795

5 有収率向上の取組みについて

漏水箇所や漏水量が多いと配水しても有収に結びつかない結果となります。

上田市の有収率は81.6%で前年比1.8ポイント低下しました。

経営戦略（改訂版）では令和11年度に90%以上に達することを目標としていますが厳しい状況です。

更なる向上に向けた取組みとして、長野県や長野市と費用分担して業務委託した衛星画像を活用した漏水調査を行いました。令和5及び6年度とも重点箇所をしぼったため市全域の有収率は下がってしまったと伺いました。

令和7年度は調査箇所を更に広めていくとのことですので、有収率の向上に努めてください。

6 貯蔵品の適切な保管と滞留在庫の廃棄について

前年度の意見書で、「年度末に貯蔵品検査に立会ったところ、使用済物品や消耗品等とたな卸資産が倉庫内に混在していました。保管スペースを仕切って目視可能な表示をする等、漏れなく重複なく正確にカウント可能となるように事前準備してください。別の倉庫では長年使用がなく、また、現在使用している規格に合わない等の理由により使用見込みのない資産がありました。立会前に廃棄処分の検討が必要でした。」と意見を付したところ、令和6年度に改善が図られたことを評価します。

第2 審査の内容

1 決算の概要

（1）損益の状況(P18, 22, 26参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ2億9,432万余円(9.6%)減少し、27億6,649万余円となりました。前年度は、修繕引当金2億7,177万余円を戻し入れし、特別利益に計上したこと、原油・原材料価格高騰に対して、国の交付金を活用し一般会計から2,080万円を繰入れたこと等があったためです。

総費用は、前年度に比べ739万余円(0.3%)減少し、25億5,427万余円となりました。営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が767万余円(8.3%)減少したこと等が主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度に比べ2億8,692万余円減少し、2億1,221万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ0.76ポイント低下し108.15%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し96.14%となり、営業損失が生じている状況です。営業収支比率は低下傾向にあります。

(2) 財政状況(P21,26参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、前年度に比べ2.5ポイント低下し、70.6%となりました。国が示す()全国の水道事業の同比率は73.2%、類似団体平均値は77.5%であり、いずれの平均値も下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で10億9,173万余円資金がプラス、投資活動で10億7,299万余円資金がマイナス、また、財務活動で4億426万余円資金がプラスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から4億2,300万余円増加し、43億6,097万余円となりました。

「令和5年度水道事業経営指標」(総務省)参照

(3) 利益処分について(P23参照)

令和5年度末処分利益剰余金7億2,186万余円は、資本金に2億2,272万余円組み入れ、減債積立金に4億9,914万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金7億1,136万余円は、資本金へ4億9,914万余円を組み入れ、減債積立金に2億1,221万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

2 業務実績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増減	増減率(%)
年度末給水人口 A		128,778 人	129,413 人	635 人	0.5
年度末給水戸数 B		60,361 戸	59,737 戸	624 戸	1.0
配 水 量 C		17,111,694 m ³	16,909,568 m ³	202,126 m ³	1.2
有 収 水 量 D		13,965,908 m ³	14,095,193 m ³	129,285 m ³	0.9
有 収 率 D/C		81.6 %	83.4 %	1.8 ポイント	-
参 考	類似団体平均有収率		88.7 %		
	全国平均有収率		89.4 %		

給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較 B - C
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	
水道事業収益	2,913,686,000	3,020,183,117	106,497,117	103.7	3,298,942,423	278,759,306
営業収益	2,563,115,000	2,605,903,206	42,788,206	101.7	2,620,462,316	14,559,110
営業外収益	350,571,000	409,968,664	59,397,664	116.9	406,631,302	3,337,362
特別利益	0	4,311,247	4,311,247	-	271,848,805	267,537,558

収益的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較 B - C
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	
水道事業費用	2,876,092,000	2,636,426,361	239,665,639	91.7	2,720,338,999	83,912,638
営業費用	2,718,450,000	2,549,595,162	168,854,838	93.8	2,550,166,916	571,754
営業外費用	147,642,000	86,671,728	60,970,272	58.7	169,253,699	82,581,971
特別損失	170,000	159,471	10,529	93.8	918,384	758,913
予備費	9,830,000	0	9,830,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較 B - C
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	
資本的収入	1,635,506,000	1,131,969,300	503,536,700	69.2	701,988,000	429,981,300
企業債	1,483,000,000	957,700,000	525,300,000	64.6	583,400,000	374,300,000
国補助金	42,020,000	37,264,000	4,756,000	88.7	5,056,000	32,208,000
負担金	28,588,000	54,107,300	25,519,300	189.3	31,575,000	22,532,300
他会計補助金	81,898,000	81,898,000	0	100.0	81,957,000	59,000
その他資本的収入	0	1,000,000	1,000,000	-	0	1,000,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較 B - C
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	
資本的支出	3,902,070,000	2,747,251,634	1,154,818,366	70.4	1,617,286,484	1,129,965,150
建設改良費	3,338,638,000	2,193,820,878	1,144,817,122	65.7	1,018,651,673	1,175,169,205
企業債償還金	553,432,000	553,430,756	1,244	100.0	598,634,811	45,204,055
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和6年度上田市水道事業比較損益計算書」は22ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は前年度に比べ2億9,432万余円(9.6%)減少し、27億6,649万余円となりました。

営業収益は前年度に比べ1,329万余円(0.6%)減少し、23億7,255万余円となりました。これは給水人口や有収水量が減少したことが主な要因です。

営業外収益は前年度に比べ1,349万余円(3.3%)減少し、3億8,963万余円となりました。これは他会計補助金が2,269万余円(63.4%)減少したことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ2億6,753万余円減少し、431万余円となりました。これは前年度、修繕引当金2億7,177万余円を戻し入れしたためです。

(2) 水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ739万余円(0.3%)減少し、25億5,427万余円となりました。

営業費用は238万余円(0.1%)増加し、24億6,620万余円となりました。これは原水及び浄水費と量水器費等の減少を上回る他の営業費用の増加によるものが主な要因です。

営業外費用は908万余円(9.4%)減少し、8,792万余円となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が767万余円(8.3%)減少したことが主な要因です。

特別損失は令和6年能登半島地震に係る災害派遣費が前年度に比べ69万余円(82.6%)減少し14万余円となりました。

(3) 当年度純利益について(水道事業収益 - 水道事業費用)

当年度純利益は前年度に比べ2億8,692万余円減少し、2億1,221万余円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ1,050万余円減少し、7億1,136万余円となりました。

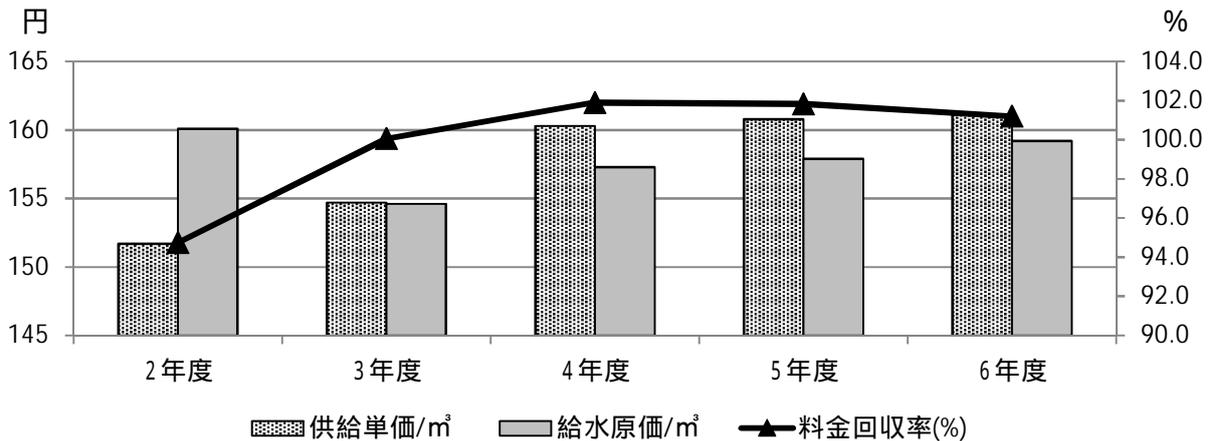
(4) 損益に関する比率について

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		2,766,494,829	3,060,814,964	294,320,135	9.6
営業収益 B		2,372,550,088	2,385,841,240	13,291,152	0.6
うち水道料金		2,250,316,659	2,266,319,136	16,002,477	0.7
(総収益中の構成比%)		(81.3)	(74.0)	(7.3)	(-)
うち受託工事収益 C		1,464,660	741,893	722,767	97.4
営業外収益 D		389,633,494	403,124,919	13,491,425	3.3
うち他会計補助金		13,110,000	35,804,000	22,694,000	63.4
(総収益中の構成比%)		(0.5)	(1.2)	(0.7)	(-)
特別利益		4,311,247	271,848,805	267,537,558	98.4
総 費 用 E		2,554,276,890	2,561,667,883	7,390,993	0.3
営業費用 F		2,466,202,561	2,463,813,129	2,389,432	0.1
うち受託工事費 G		0	850,000	850,000	皆減
うち減価償却費		1,217,513,119	1,200,090,890	17,422,229	1.5
(総費用中の構成比%)		(47.7)	(46.8)	(0.9)	(-)
営業外費用 H		87,928,910	97,018,032	9,089,122	9.4
うち企業債利息		84,987,784	92,659,680	7,671,896	8.3
(総費用中の構成比%)		(3.3)	(3.6)	(0.3)	(-)
特別損失		145,419	836,722	691,303	82.6

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	151.7	154.7	160.3	160.8	161.1
給水原価 (B)	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$	160.1	154.6	157.3	157.9	159.2
料金回収率(%)	$(A) \div (B) \times 100$	94.8	100.1	101.9	101.8	101.2
1 m ³ 当たりの差	$(A) - (B)$	8.4	0.1	3.0	2.9	1.9

「供給単価」は、水道料金対象水量 1 m³当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1 m³を作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は161.1円となり、前年度に比べ0.3円増加しました。

給水原価は159.2円となり、前年度に比べ1.3円増加しました。

料金回収率は給水原価が増加したことにより、0.6ポイント低下し101.2%となりました。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回りました。

この結果、前年度に比べ水道料金対象水量1 m³当たりの利益はプラス1.9円で、1.0円減少しました。

5 財政状態

「令和6年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、24、25ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに11億7,271万余円(3.9%)増加し、315億3,613万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は6億8,586万余円(2.6%)増加し、267億7,648万余円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ4億8,685万余円(11.4%)増加し、47億5,964万余円となりました。

現金預金は4億2,300万余円(10.7%)増加しました。未収金は、消費税還付金が生じたことなどにより1億1,168万余円(48.5%)増加し、前払金は、前払を行った繰越事業が減少したことなどにより4,707万余円(55.5%)減少となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ3億9,324万余円(5.5%)増加し、74億9,054万余円になりました。

企業債は償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億7,064万余円振り替えた一方で、新たに9億5,770万円の借入がありました。この結果、3億8,705万余円(5.7%)増加し、71億3,715万余円となりました。

引当金は619万余円(1.8%)増加し、3億5,338万余円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ7億1,305万余円(66.8%)増加し、17億7,976万余円となりました。

未払金は泉町水源ポンプ施設更新工事の未払金などにより6億9,905万余円(148.6%)増加し、11億6,964万余円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が1億4,580万余円(2.1%)減少し、68億2,295万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度未処分利益剰余金2億2,272万余円を組み入れたことにより1.5%増加し、147億2,963万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は1,050万余円(1.5%)減少し、7億1,323万余円となりました。

資本剰余金の増減はなく、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が減少したことが要因です。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから水道事業と小水力発電事業の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,364,020,950	8,529,138	2,372,550,088
営業費用	2,458,075,995	8,126,566	2,466,202,561
営業損益	94,055,045	402,572	93,652,473
経常損益	207,649,539	402,572	208,052,111
セグメント資産	31,434,655,151	101,475,749	31,536,130,900
セグメント負債	16,093,267,518	0	16,093,267,518
その他の項目			
他会計補助金	13,110,000	0	13,110,000
減価償却費	1,210,219,953	7,293,166	1,217,513,119
特別利益	4,311,247	0	4,311,247
特別損失	145,419	0	145,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,972,195,358	0	1,972,195,358
投資有価証券	0	0	0

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、10億9,173万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、10億7,299万余円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出よりも企業債による収入が大きかったことにより4億426万余円の資金がプラスとなりました。

この結果、資金期末残高は43億6,097万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	212,217,939	499,147,081	286,929,142
減価償却費	1,217,513,119	1,200,090,890	17,422,229
長期前受金の戻入額	330,159,459	326,426,596	3,732,863
支払利息及び企業債取扱諸費	84,987,784	92,659,680	7,671,896
受取利息及び配当金	3,014,087	1,691,287	1,322,800
固定資産除却費	30,127,034	11,651,984	18,475,050
未収金の増減額	91,568,853	18,122,362	109,691,215
未払金の増減額	49,862,143	55,970,594	105,832,737
たな卸資産の増減額	1,284,239	1,560,839	2,845,078
貸倒引当金の増減額	3,580,610	7,525,140	11,105,750
その他引当金の増減額 （うち修繕引当金の増減額）	7,530,677 (0)	258,841,319 (271,774,523)	266,371,996 (271,774,523)
破産更生債権の増減額	5,630,036	7,343,754	12,973,790
その他流動負債の増減額	4,556,334	9,117,680	13,674,014
小計	<u>1,173,705,150</u>	<u>1,189,602,106</u>	<u>15,896,956</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	84,987,784	92,659,680	7,671,896
受取利息及び配当金	3,014,087	1,691,287	1,322,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,091,731,453</u>	<u>1,098,633,713</u>	<u>6,902,260</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,314,321,943	955,049,840	359,272,103
投資有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
他会計補助金等による収入	141,330,754	120,488,360	20,842,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,072,991,189</u>	<u>834,561,480</u>	<u>238,429,709</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	957,700,000	583,400,000	374,300,000
企業債の償還による支出	553,430,756	598,634,811	45,204,055
出資金の返還による収入	0	5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>404,269,244</u>	<u>15,229,811</u>	<u>419,499,055</u>
資金増減額	423,009,508	248,842,422	174,167,086
資金期首残高	3,937,965,908	3,689,123,486	248,842,422
資金期末残高	<u>4,360,975,416</u>	<u>3,937,965,908</u>	<u>423,009,508</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和6年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	2,372,550,088	100.0	2,385,841,240	100.0	13,291,152	0.6
給水収益	2,250,316,659	94.8	2,266,319,136	95.0	16,002,477	0.7
受託工事収益	1,464,660	0.1	741,893	0.0	722,767	97.4
小水力発電売電収益	8,529,138	0.4	6,719,284	0.3	1,809,854	26.9
下水道事務受託収益	99,485,637	4.2	100,034,819	4.2	549,182	0.5
その他営業収益	12,753,994	0.5	12,026,108	0.5	727,886	6.1
営業費用	2,466,202,561	100.0	2,463,813,129	100.0	2,389,432	0.1
原水及び浄水費	435,292,396	17.7	463,043,816	18.8	27,751,420	6.0
配水及び給水費	153,099,507	6.2	134,009,570	5.4	19,089,937	14.2
量水器費	83,873,233	3.4	120,211,905	4.9	36,338,672	30.2
受託工事費	0	-	850,000	0.0	850,000	皆減
小水力発電費	833,400	0.0	7,934,400	0.3	7,101,000	89.5
営業費	154,068,964	6.2	151,616,257	6.2	2,452,707	1.6
総係費	388,220,838	15.7	372,118,595	15.1	16,102,243	4.3
減価償却費	1,217,513,119	49.4	1,200,090,890	48.7	17,422,229	1.5
資産減耗費	33,301,104	1.4	13,937,696	0.6	19,363,408	138.9
営業利益(損失)	93,652,473	-	77,971,889	-	15,680,584	20.1
営業外収益	389,633,494	100.0	403,124,919	100.0	13,491,425	3.3
受取利息及び配当金	3,014,087	0.8	1,691,287	0.4	1,322,800	78.2
加入金	31,811,000	8.2	34,924,000	8.7	3,113,000	8.9
他会計補助金	13,110,000	3.4	35,804,000	8.9	22,694,000	63.4
長期前受金戻入	329,893,050	84.6	326,352,314	80.9	3,540,736	1.1
雑収益	9,014,831	2.3	4,353,318	1.1	4,661,513	107.1
負担金	2,790,526	0.7	0	-	2,790,526	皆増
営業外費用	87,928,910	100.0	97,018,032	100.0	9,089,122	9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	84,987,784	96.7	92,659,680	95.5	7,671,896	8.3
その他雑支出	2,941,126	3.3	4,358,352	4.5	1,417,226	32.5
経常利益(損失)	208,052,111	/	228,134,998	/	20,082,887	8.8
特別利益	4,311,247	100.0	271,848,805	100.0	267,537,558	98.4
修繕引当金戻入益	0	-	271,774,523	100.0	271,774,523	皆減
その他特別利益	4,311,247	100.0	74,282	0.0	4,236,965	5,703.9
特別損失	145,419	100.0	836,722	100.0	691,303	82.6
災害派遣費	145,419	100.0	836,722	100.0	691,303	82.6
当年度純利益(純損失) A	212,217,939	/	499,147,081	/	286,929,142	/
その他未処分利益 剰余金変動額 B	499,147,081	/	222,721,405	/	276,425,676	/
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B) C	711,365,020	/	721,868,486	/	10,503,466	/

令和5年度未処分利益剰余金7億2,186万余円のうち、2億2,272万余円は資本金へ組み入れられました。また、4億9,914万余円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和6年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	14,506,909,706	399,463	1,467,788	1,867,251	0	721,868,486	721,868,486	15,230,645,443
前年度 処分額	222,721,405	0	0	0	499,147,081	721,868,486	222,721,405	0
議会の議決に よる処分額	222,721,405	0	0	0	499,147,081	721,868,486	222,721,405	0
資本金への 組み入れ	222,721,405	0	0	0	0	222,721,405	222,721,405	0
減債積立金 への積み立て	0	0	0	0	499,147,081	499,147,081 (繰越利益 剰余金)	0	0
処分後残高	14,729,631,111	399,463	1,467,788	1,867,251	499,147,081	0	499,147,081	15,230,645,443
当年度変動額	0	0	0	0	499,147,081	711,365,020	212,217,939	212,217,939
減債積立金 からの 組み入れ	0	0	0	0	499,147,081	499,147,081	0	0
当年度 純利益	0	0	0	0	0	212,217,939	212,217,939	212,217,939
当年度末 残高	14,729,631,111	399,463	1,467,788	1,867,251	0	711,365,020 (当年度未処分 利益剰余金)	711,365,020	15,442,863,382

令和6年度 上田市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,729,631,111	1,867,251	0	711,365,020
議会の議決 による処分額	499,147,081	0	212,217,939	711,365,020
資本金への組み入れ	499,147,081	0	0	499,147,081
減債積立金への積み立て	0	0	212,217,939	212,217,939
処分後残高	15,228,778,192	1,867,251	212,217,939	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	26,776,488,442	84.9	26,090,625,973	85.9	685,862,469	2.6
(1) 有形固定資産	26,693,352,298	84.6	25,902,513,353	85.3	790,838,945	3.1
イ 土地	855,984,244	2.7	815,523,484	2.7	40,460,760	5.0
ロ 建物	267,140,296	0.8	285,138,161	0.9	17,997,865	6.3
ハ 構築物	22,099,586,112	70.1	22,278,924,738	73.4	179,338,626	0.8
ニ 機械及び装置	3,039,864,413	9.6	2,136,613,968	7.0	903,250,445	42.3
ホ 車両運搬具	20,740,887	0.1	24,360,591	0.1	3,619,704	14.9
ヘ 工具器具及び備品	50,456,153	0.2	63,679,482	0.2	13,223,329	20.8
ト 建設仮勘定	359,580,193	1.1	298,272,929	1.0	61,307,264	20.6
(2) 無形固定資産	83,126,144	0.3	88,102,620	0.3	4,976,476	5.6
イ 電話加入権	1,252,000	0.0	1,252,000	0.0	0	-
ロ 施設利用権	81,641,644	0.3	86,489,099	0.3	4,847,455	5.6
ハ 水利権	232,500	0.0	310,000	0.0	77,500	25.0
ニ 借地権	0	-	51,521	0.0	51,521	皆減
(3) 投資その他の資産	10,000	0.0	100,010,000	0.3	100,000,000	100.0
イ 投資有価証券	0	-	100,000,000	0.3	100,000,000	皆減
ロ 出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	-
ハ 破産更生債権 貸倒引当金	2,299,006	0.0	7,929,042	0.0	5,630,036	71.0
	2,299,006	0.0	7,929,042	0.0	5,630,036	71.0
2 流動資産	4,759,642,458	15.1	4,272,788,694	14.1	486,853,764	11.4
(1) 現金及び預金	4,360,975,416	13.8	3,937,965,908	12.9	423,009,508	10.7
(2) 未収金	341,892,171	1.1	230,207,818	0.8	111,684,353	48.5
貸倒引当金	2,230,812	0.0	181,386	0.0	2,049,426	1129.9
(3) 貯蔵品	21,335,683	0.1	20,051,444	0.1	1,284,239	6.4
イ 原材料	17,855,468	0.1	17,354,354	0.1	501,114	2.9
ロ 量水器	3,480,215	0.0	2,697,090	0.0	783,125	29.0
(4) 前払金	37,670,000	0.1	84,744,910	0.3	47,074,910	55.5
資産合計	31,536,130,900	100.0	30,363,414,667	100.0	1,172,716,233	3.9

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,490,549,566	23.8	7,097,302,534	23.3	393,247,032	5.5
(1) 企 業 債	7,137,159,659	22.7	6,750,108,304	22.2	387,051,355	5.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,137,159,659	22.7	6,750,108,304	22.2	387,051,355	5.7
(2) 引 当 金	353,389,907	1.1	347,194,230	1.1	6,195,677	1.8
イ 退職給付引当金	353,389,907	1.1	347,194,230	1.1	6,195,677	1.8
4 流 動 負 債	1,779,765,439	5.6	1,066,710,972	3.5	713,054,467	66.8
(1) 企 業 債	570,648,645	1.8	553,430,756	1.8	17,217,889	3.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	570,648,645	1.8	553,430,756	1.8	17,217,889	3.1
(2) 未 払 金	1,169,643,265	3.7	470,585,353	1.6	699,057,912	148.6
(3) 引 当 金	33,788,000	0.1	32,453,000	0.1	1,335,000	4.1
イ 賞与引当金	28,451,000	0.1	27,281,000	0.1	1,170,000	4.3
ロ 法定福利費引当金	5,337,000	0.0	5,172,000	0.0	165,000	3.2
(4) その他流動負債	5,685,529	0.0	10,241,863	0.0	4,556,334	44.5
5 繰 延 収 益	6,822,952,513	21.6	6,968,755,718	23.0	145,803,205	2.1
(1) 長 期 前 受 金	6,822,952,513	21.6	6,968,755,718	23.0	145,803,205	2.1
イ 受贈財産評価額	243,874,802	0.8	227,967,265	0.8	15,907,537	7.0
ロ 国 県 補 助 金	1,333,473,796	4.2	1,351,648,082	4.5	18,174,286	1.3
ハ 一般会計補助金・負担金	1,477,511,753	4.7	1,433,210,438	4.7	44,301,315	3.1
ニ 工 事 負 担 金	2,183,599,570	6.9	2,275,264,036	7.5	91,664,466	4.0
ホ そ の 他	1,584,492,592	5.0	1,680,665,897	5.5	96,173,305	5.7
(負 債 合 計)	16,093,267,518	51.0	15,132,769,224	49.8	960,498,294	6.3
6 資 本 金	14,729,631,111	46.7	14,506,909,706	47.8	222,721,405	1.5
7 剰 余 金	713,232,271	2.3	723,735,737	2.4	10,503,466	1.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,867,251	0.0	1,867,251	0.0	0	-
イ 受贈財産評価額	399,463	0.0	399,463	0.0	0	-
ロ 国 補 助 金	1,467,788	0.0	1,467,788	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	711,365,020	2.3	721,868,486	2.4	10,503,466	1.5
イ 当年度未処分利益剰余金	711,365,020	2.3	721,868,486	2.4	10,503,466	1.5
(うち当年度純利益)	(212,217,939)	(0.7)	(499,147,081)	(1.6)	(286,929,142)	(57.5)
(資 本 合 計)	15,442,863,382	49.0	15,230,645,443	50.2	212,217,939	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	31,536,130,900	100.0	30,363,414,667	100.0	1,172,716,233	3.9

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益(消費税等抜)	2,284,606	2,320,309	2,384,527	2,385,841	2,372,550
	営業利益(損失)	12,939	61,925	71,075	77,972	93,652
	経常利益(損失)	280,160	216,826	222,089	228,135	208,052
	当年度純利益(損失)	280,160	224,425	222,721	499,147	212,218
	営業収支比率 ¹	100.41%	97.24%	97.11%	96.84%	96.14%
	経常収支比率 ¹	111.66%	108.67%	108.68%	108.91%	108.15%
財政状況	資産合計	30,661,262	30,297,795	30,389,290	30,363,415	31,536,131
	資本金	13,773,302	14,002,324	14,282,485	14,506,910	14,729,631
	自己資本 ²	21,720,764	21,845,965	21,910,727	22,199,401	22,265,816
	自己資本構成比率	70.8%	72.1%	72.1%	73.1%	70.6%
	企業債期末残高	7,735,339	7,381,323	7,318,774	7,303,539	7,707,808
	企業債利息	126,934	114,529	100,967	92,660	84,988
有形固定資産減価償却率 ³	51.85%	52.35%	53.34%	54.45%	54.61%	
管路経年化率 ⁴	13.37%	18.35%	21.24%	24.08%	22.58%	
管路更新率 ⁵	0.25%	0.42%	0.14%	0.13%	0.28%	
建設改良費	1,461,501	1,648,955	1,263,152	1,018,652	2,193,821	
一般会計繰入金 ⁶	繰入金	84,563	81,113	89,077	117,761	95,008
	基準内の繰入額 ⁷	84,113	80,663	88,627	95,830	94,407
	基準外の繰入額 ⁸	450	450	450	21,931	601
職員数(局長含む)	45人	49人	49人	48人	48人	

- 1 経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、営業収支比率は、受託工事を除いた企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。
 - 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 - 3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを意味し、資産の老朽化度合を表す指標です。
 - 4 管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。
 - 5 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。仮に数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかることを意味します。
 - 6 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。
 - 7 基準内の繰入とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
 - 8 基準外の繰入とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外(一部経費除く)となります。
- 3～5は、上田市上下水道事業経営戦略(令和7年3月中間見直し)によるものです。令和6年度は速報値です。

上田市公共下水道事業会計

第1 審査意見

1 総合意見

当年度も純利益が計上され近年黒字基調が続いていますが、経常収支比率(125.48%)と営業収支比率(65.26%)に乖離があり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

処理施設の維持管理や耐震化、企業債償還等のため、農業集落排水事業も含めた下水道事業の経営のさらなる効率化を図る必要があると考えます。

2 経営の健全化と料金の改定について(P34, 36, 37参照)

損益計算書の営業損益は13億9,790万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益11億4,408万余円確保されています。使用料収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

企業債残高は250億1,998万余円で21億518万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、有形固定資産9億6,733万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費27億2,562万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

令和7年4月1日から下水道使用料を11.7%引き上げる料金改定を行いました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

3 事業コストの縮減について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

事業コスト縮減には農業集落排水事業の公共下水道事業への移管による処理場費の削減は重要な施策の一つと考えられます。

4 予算管理について

建設改良費の予算額33億1,760万余円(うち前年度繰越額7億8,333万余円)に対して決算額が19億7,875万余円、翌年度繰越額11億4,919万余円、不用額1億8,965万余円となっています。

翌年度繰越額は資材調達の遅れや入札不調等によるものと伺いました。前年度は、繰越額及び不用額ともに減少していましたが、今年度は前年度に比べ増加しているため、年度初めの早期発注や債務負担行為の設定等により、引き続き、予算管理の精度向上を期待します。

【建設改良費】

(単位:円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
予算額	3,317,602,000	2,179,538,000	1,138,064,000
決算額	1,978,750,278	1,344,191,042	634,559,236
繰越額	1,149,199,000	783,332,000	365,867,000
不用額	189,652,722	52,014,958	137,637,764

第2 審査の内容

1 決算の概要

(1) 損益の状況(P30, 34, 38参照)

当年度の総収益は前年度に比べ8億2,327万余円(12.7%)減少し、56億3,605万余円となりました。前年度は、修繕引当金6億5,444万余円を戻し入れし、特別利益に計上したこと、原油・原材料価格高騰に対して国の交付金を活用し一般会計から4,930万円を繰入れたこと等があったためです。

当年度の総費用は前年度に比べ1億5,830万余円(3.4%)減少し、44億9,080万余円となりました。これは減価償却費の減による営業費用の減少と、支払利息及び企業債取扱諸費の減による営業外費用の減少が主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度に比べ6億6,496万余円減少し、11億4,524万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は前年度に比べ0.61ポイント上昇し、125.48%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は前年度に比べ1.25ポイント上昇し、65.26%となりました。

(2) 財政状況(P33, 38参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.6ポイント上昇し、66.8%となりました。国が示す 公共下水道事業の全国平均値64.2%と類似団体平均値62.4%を上回る状況となりました。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が27億3,813万余円プラス、投資活動による資金が12億9,016万余円マイナス、財務活動による資金が21億518万余円マイナスとなりました。この結果、期末の資金残高は、前年度期末から6億5,720万余円減少し、27億1,011万余円となりました。

「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)参照(特定環境保全公共下水道分除く)

(3) 利益処分について(P35参照)

令和5年度末処分利益剰余金30億7,101万余円は、資本金に12億6,080万余円組み入れ、減債積立金に18億1,021万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金29億5,546万余円は、資本金へ18億1,021万余円を組み入れ、減債積立金に11億4,524万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

2 業務実績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増減	増減率(%)
処理区域内人口 A		123,691 人	124,058 人	367 人	0.3
利用可能人口 B		123,474 人	123,594 人	120 人	0.1
利 用 人 口 C		118,977 人	118,923 人	54 人	0.0
対象区域内普及率 B/A		99.8 %	99.6 %	0.2 ポイント	-
処理区域内水洗化率 C/B		96.4 %	96.2 %	0.2 ポイント	-
処 理 水 量 D		15,376,281 m ³	15,233,693 m ³	142,588 m ³	0.9
有 収 水 量 E		12,982,519 m ³	13,022,408 m ³	39,889 m ³	0.3
有 収 率 E/D		84.4 %	85.5 %	1.1 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理水量は増加しましたが、有収水量が減少したため、有収率が前年度に比べ1.1ポイント減少し、84.4%となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	対前年決算比較 B - C
	区分 予算額 A	決算額 B	B - A	B / A		
下水道事業収益	5,754,382,000	5,883,149,950	128,767,950	102.2	6,706,348,054	823,198,104
営業収益	2,768,100,000	2,873,234,525	105,134,525	103.8	2,880,717,445	7,482,920
営業外収益	2,986,282,000	3,008,751,454	22,469,454	100.8	3,171,095,410	162,343,956
特別利益	0	1,163,971	1,163,971	-	654,535,199	653,371,228

収益的支出

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	対前年決算比較 B - C
	区分 予算額 A	決算額 B	A - B	B / A		
下水道事業費用	4,974,590,000	4,636,089,668	338,500,332	93.2	4,828,110,152	192,020,484
営業費用	4,360,298,000	4,137,267,629	223,030,371	94.9	4,227,336,921	90,069,292
営業外費用	604,292,000	498,822,039	105,469,961	82.5	600,221,079	101,399,040
特別損失	0	0	0	-	552,152	552,152
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	対前年決算比較 B - C
	区分 予算額 A	決算額 B	B - A	B / A		
資本的収入	3,429,956,000	2,146,562,180	1,283,393,820	62.6	1,271,026,115	875,536,065
企業債	1,918,600,000	1,170,200,000	748,400,000	61.0	544,500,000	625,700,000
国補助金	1,126,710,000	550,330,000	576,380,000	48.8	296,267,000	254,063,000
受益者負担金	42,531,000	78,469,790	35,938,790	184.5	89,289,910	10,820,120
工事負担金	13,000,000	17,231,000	4,231,000	132.5	27,138,000	9,907,000
他会計補助金	329,115,000	328,115,000	1,000,000	99.7	306,303,000	21,812,000
固定資産売却代金	0	2,216,390	2,216,390	-	6,528,205	4,311,815
その他資本的収入	0	0	0	-	1,000,000	1,000,000

資本的支出

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	対前年決算比較 B - C
	区分 予算額 A	決算額 B	A - B	B / A		
資本的支出	6,606,403,000	5,254,130,643	1,352,272,357	79.5	4,707,022,081	547,108,562
建設改良費	3,317,602,000	1,978,750,278	1,338,851,722	59.6	1,344,191,042	634,559,236
企業債償還金	3,275,383,000	3,275,380,365	2,635	100.0	3,358,823,533	83,443,168
補助金返還金	418,000	0	418,000	-	4,007,506	4,007,506
受益者負担金返還金	3,000,000	0	3,000,000	-	0	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和6年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、34ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は前年度に比べ8億2,327万余円(12.7%)減少し、56億3,605万余円となりました。

営業収益は738万余円(0.3%)減少し、26億2,611万余円となりました。雨水処理に対する費用や、起債償還金利子分などの一般会計繰入金である他会計補助金は589万余円(3.7%)減少となりました。

営業外収益は1億6,251万余円(5.1%)減少し、30億877万余円となりました。他会計補助金は1億1,618万余円(5.6%)減少しました。

特別利益は前年度に比べ6億5,337万余円減少し、116万余円となりました。これは前年度は、修繕引当金6億5,444万余円を戻し入れしたためです。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ1億5,830万余円(3.4%)減少し、44億9,080万余円となりました。

営業費用は9,015万余円(2.2%)減少し、40億2,401万余円となりました。これは減価償却費が減少したことなどが主な要因です。

営業外費用は6,764万余円(12.7%)減少し、4億6,678万余円となりました。支払利息が6,219万余円(11.8%)減少したことが主な要因です。

特別損失は令和6年能登半島地震に係る災害派遣費が皆減となりました。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益 - 下水道事業費用)

当年度純利益は前年度に比べ6億6,496万余円減少し、11億4,524万余円となりました。当年度未処分利益剰余金は1億1,555万余円減少し、29億5,546万余円となりました。

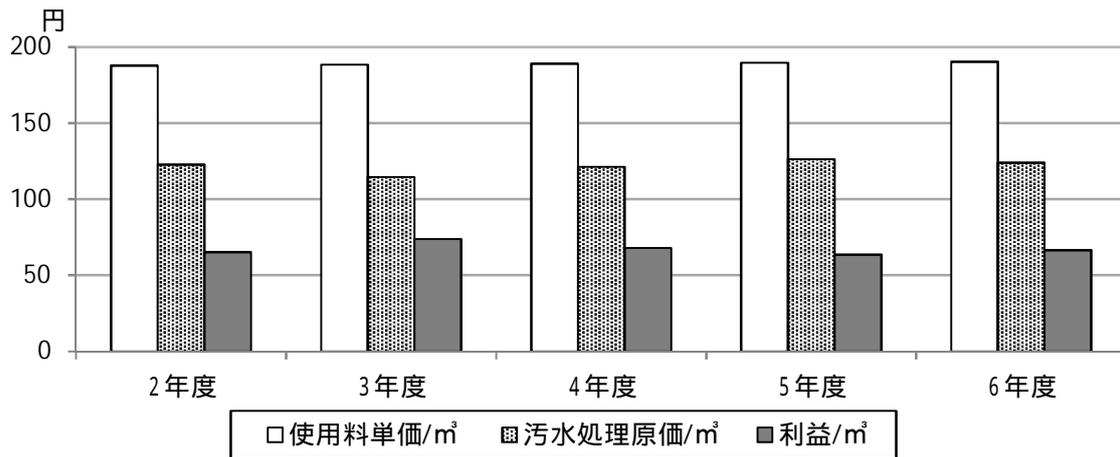
(4) 損益に関する比率について

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		5,636,054,253	6,459,327,367	823,273,114	12.7
営業収益 B		2,626,115,015	2,633,498,460	7,383,445	0.3
うち下水道使用料 (総収益中の構成比 %)		2,471,195,215 (43.8)	2,472,189,960 (38.3)	994,745 (5.5)	0.0 (-)
営業外収益 C		3,008,775,267	3,171,293,708	162,518,441	5.1
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)		1,963,206,000 (34.8)	2,079,390,000 (32.2)	116,184,000 (2.6)	5.6 (-)
特別利益		1,163,971	654,535,199	653,371,228	99.8
総 費 用 D		4,490,806,007	4,649,113,528	158,307,521	3.4
営業費用 E		4,024,018,925	4,114,176,784	90,157,859	2.2
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		2,725,621,162 (60.7)	2,822,351,525 (60.7)	96,730,363 (0.0)	3.4 (-)
営業外費用 F		466,787,082	534,434,783	67,647,701	12.7
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		463,958,510 (10.3)	526,154,660 (11.3)	62,196,150 (1.0)	11.8 (-)
特別損失		0	501,961	501,961	皆減

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	187.9	188.5	189.1	189.8	190.4
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	122.8	114.6	121.2	126.3	123.9
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	65.1	73.9	67.9	63.5	66.5

使用料単価は前年度に比べ0.6円増加しています。汚水処理原価は前年度に比べ2.4円減少しています。

この結果、前年度に比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は3.0円増加し66.5円となりました。

5 財政状態

「令和6年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は36、37ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度に比べ14億8,564万余円(1.9%)減少し、782億8,654万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は前年度に比べ9億6,733万余円(1.3%)減少し、748億5,892万余円となりました。

管渠布設工事等による構築物の取得、建設仮勘定などの計上がありました。構築物等の資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は前年度に比べ5億1,831万余円(13.1%)減少し、34億2,761万余円となりました。これは前年度は、元利償還金の支払指定日が4月1日となり、償還金額が未払金として残っている状況となったことで現金及び預金の増加があったためです。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ19億6,995万余円(8.2%)減少し、221億100万余円となりました。

企業債は19億5,998万余円(8.2%)減少し、218億8,980万余円となりました。

引当金は997万余円(4.5%)減少し、2億1,119万余円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ5億2,489万余円(11.8%)減少し、39億2,836万余円となりました。

未払金が3億7,805万余円(32.7%)減少し、7億7,909万余円となりました。これは前年度は、起債償還指定日が4月1日となり、起債の償還分が未払金計上となったためです。

企業債は、1億4,519万余円(4.4%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は1億3,604万余円(0.5%)減少し、280億3,743万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度の未処分利益剰余金の一部12億6,080万余円が自己資本金に組み入れられたことから6.3%増加し211億7,052万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は利益剰余金が1億1,555万余円(3.8%)減少したこと等により30億4,921万余円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、27億3,813万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出等により、12億9,016万余円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、21億518万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は27億1,011万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	1,145,248,246	1,810,213,839	664,965,593
減価償却費	2,725,621,162	2,822,351,525	96,730,363
長期前受金の戻入額	1,041,718,539	1,089,758,197	48,039,658
支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510	526,154,660	62,196,150
受取利息及び配当金	1,760,287	601,174	1,159,113
固定資産除却費	48,729,459	24,476,949	24,252,510
固定資産売却益	0	20,665	20,665
未収金の増減額	35,821,932	24,152,380	59,974,312
未払金の増減額	92,500,313	137,647,047	230,147,360
貸倒引当金の増減額	1,773,012	257,740	2,030,752
その他引当金の増減額 (うち修繕引当金の増減額)	8,374,933 (0)	631,476,893 (654,446,446)	623,101,960 (654,446,446)
破産更生債権の増減額	1,970,751	463,990	2,434,741
その他流動負債の増減額	3,245,469	6,238,404	9,483,873
小計	<u>3,200,333,643</u>	<u>3,629,171,625</u>	<u>428,837,982</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510	526,154,660	62,196,150
受取利息及び配当金	1,760,287	601,174	1,159,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,738,135,420</u>	<u>3,103,618,139</u>	<u>365,482,719</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,077,977,103	607,273,309	1,470,703,794
有形固定資産の売却による収入	2,014,900	6,548,870	4,533,970
他会計補助金等による収入	785,798,694	858,871,912	73,073,218
国庫補助金の返還による支出	0	4,007,506	4,007,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,290,163,509</u>	<u>254,139,967</u>	<u>1,544,303,476</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,170,200,000	544,500,000	625,700,000
企業債の償還による支出	3,275,380,365	3,358,823,533	83,443,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,105,180,365</u>	<u>2,814,323,533</u>	<u>709,143,168</u>
資金増減額	657,208,454	543,434,573	1,200,643,027
資金期首残高	<u>3,367,321,486</u>	<u>2,823,886,913</u>	<u>543,434,573</u>
資金期末残高	<u>2,710,113,032</u>	<u>3,367,321,486</u>	<u>657,208,454</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

「会計に関する書類における注記」(その他 2過去の誤謬)に基づき、令和5年度の該当部分を訂正しています。

令和6年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	2,626,115,015	100.0	2,633,498,460	100.0	7,383,445	0.3
下水道使用料	2,471,195,215	94.1	2,472,189,960	93.9	994,745	0.0
他会計補助金	154,556,000	5.9	160,448,000	6.1	5,892,000	3.7
その他営業収益	363,800	0.0	860,500	0.0	496,700	57.7
営業費用	4,024,018,925	100.0	4,114,176,784	100.0	90,157,859	2.2
管渠費	136,995,716	3.4	117,321,750	2.9	19,673,966	16.8
ポンプ場費	15,409,695	0.4	26,006,671	0.6	10,596,976	40.7
処理場費	894,708,069	22.2	907,051,536	22.0	12,343,467	1.4
水質規制費	2,958,120	0.1	2,938,700	0.1	19,420	0.7
普及促進費	241,769	0.0	299,053	0.0	57,284	19.2
業務費	81,534,310	2.0	82,373,849	2.0	839,539	1.0
総係費	117,820,625	2.9	131,356,751	3.2	13,536,126	10.3
減価償却費	2,725,621,162	67.8	2,822,351,525	68.6	96,730,363	3.4
資産減耗費	48,729,459	1.2	24,476,949	0.6	24,252,510	99.1
営業利益(損失)	1,397,903,910	-	1,480,678,324	-	82,774,414	5.6
営業外収益	3,008,775,267	100.0	3,171,293,708	100.0	162,518,441	5.1
受取利息及び配当金	1,760,287	0.1	601,174	0.0	1,159,113	192.8
他会計補助金	1,963,206,000	65.3	2,079,390,000	65.6	116,184,000	5.6
長期前受金戻入	1,041,718,539	34.6	1,089,758,197	34.4	48,039,658	4.4
寄附金	1,000,000	0.0	0	-	1,000,000	皆増
その他雑収益	1,090,441	0.0	1,544,337	0.0	453,896	29.4
営業外費用	466,787,082	100.0	534,434,783	100.0	67,647,701	12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510	99.4	526,154,660	98.5	62,196,150	11.8
その他雑支出	2,828,572	0.6	8,280,123	1.5	5,451,551	65.8
経常利益(損失)	1,144,084,275	/	1,156,180,601	/	12,096,326	1.0
特別利益	1,163,971	100.0	654,535,199	100.0	653,371,228	99.8
固定資産売却益	0	-	20,665	0.0	20,665	皆減
修繕引当金戻入益	0	-	654,446,446	100.0	654,446,446	皆減
その他特別利益	1,163,971	100.0	68,088	0.0	1,095,883	1,609.5
特別損失	0	-	501,961	100.0	501,961	皆減
災害派遣費	0	-	501,961	100.0	501,961	皆減
当年度純利益(純損失)	A 1,145,248,246	/	1,810,213,839	/	664,965,593	/
その他未処分利益 剰余金変動額	B 1,810,213,839	/	1,260,801,045	/	549,412,794	/
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B)	C 2,955,462,085	/	3,071,014,884	/	115,552,799	/

令和5年度未処分利益剰余金30億7,101万余円のうち、12億6,080万余円は資本金へ組み入れられました。
また、18億1,021万余円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和6年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	受贈財産 評価額	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	19,909,723,799	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	3,071,014,884	3,071,014,884	23,074,490,586
前年度処分額	1,260,801,045	0	0	0	1,810,213,839	3,071,014,884	1,260,801,045	0
議会の議決による処分額	1,260,801,045	0	0	0	1,810,213,839	3,071,014,884	1,260,801,045	0
資本金への 組み入れ	1,260,801,045	0	0	0	0	1,260,801,045	1,260,801,045	0
減債積立金への 積み立て	0	0	0	0	1,810,213,839	1,810,213,839	0	0
処分後残高	21,170,524,844	92,035,445	1,716,458	93,751,903	1,810,213,839	0 (繰越利益 剰余金)	1,810,213,839	23,074,490,586
当年度変動額	0	0	0	0	1,810,213,839	2,955,462,085	1,145,248,246	1,145,248,246
減債積立金からの 組み入れ	0	0	0	0	1,810,213,839	1,810,213,839	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,145,248,246	1,145,248,246	1,145,248,246
当年度末残高	21,170,524,844	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	2,955,462,085 (当年度未処分 利益剰余金)	2,955,462,085	24,219,738,832

令和6年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,170,524,844	93,751,903	0	2,955,462,085
議会の議決による処分額	1,810,213,839	0	1,145,248,246	2,955,462,085
資本金への組み入れ	1,810,213,839	0	0	1,810,213,839
減債積立金への 積み立て	0	0	1,145,248,246	1,145,248,246
処分後残高	22,980,738,683	93,751,903	1,145,248,246	0 (繰越利益剰余金)

令和6年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	74,858,927,060	95.6	75,826,260,405	95.1	967,333,345	1.3
(1)有形固定資産	74,858,927,060	95.6	75,826,260,405	95.1	967,333,345	1.3
イ 土 地	3,617,208,948	4.6	3,617,208,948	4.5	0	-
ロ 建 物	4,322,872,619	5.5	4,360,675,912	5.5	37,803,293	0.9
ハ 構 築 物	60,442,879,910	77.2	62,021,725,492	77.8	1,578,845,582	2.5
ニ 機 械 及 び 装 置	4,666,104,834	6.0	4,914,667,822	6.2	248,562,988	5.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,655,441	0.0	2,622,402	0.0	33,039	1.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,688,781	0.0	10,995,746	0.0	306,965	2.8
ト 建 設 仮 勘 定	1,796,516,527	2.3	898,364,083	1.1	898,152,444	100.0
(2)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権	4,064,270	0.0	6,035,021	0.0	1,970,751	32.7
貸 倒 引 当 金	4,064,270	0.0	6,035,021	0.0	1,970,751	32.7
2 流 動 資 産	3,427,615,410	4.4	3,945,926,051	4.9	518,310,641	13.1
(1)現金及び預金	2,710,113,032	3.5	3,367,321,486	4.2	657,208,454	19.5
(2)未 収 金	719,205,304	0.9	563,503,752	0.7	155,701,552	27.6
貸 倒 引 当 金	1,702,926	0.0	1,505,187	0.0	197,739	13.1
(3)前 払 金	0	-	16,606,000	0.0	16,606,000	皆減
資 産 合 計	78,286,542,470	100.0	79,772,186,456	100.0	1,485,643,986	1.9

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 円 ・ %)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	22,101,003,061	28.3	24,070,955,429	30.2	1,969,952,368	8.2
(1) 企 業 債	21,889,805,869	28.0	23,849,787,304	29.9	1,959,981,435	8.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,889,805,869	28.0	23,849,787,304	29.9	1,959,981,435	8.2
(2) 引 当 金	211,197,192	0.3	221,168,125	0.3	9,970,933	4.5
イ 退職給付引当金	211,197,192	0.3	221,168,125	0.3	9,970,933	4.5
4 流 動 負 債	3,928,362,549	5.0	4,453,262,188	5.6	524,899,639	11.8
(1) 企 業 債	3,130,181,435	4.0	3,275,380,365	4.1	145,198,930	4.4
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,130,181,435	4.0	3,275,380,365	4.1	145,198,930	4.4
(2) 未 払 金	779,090,196	1.0	1,157,141,436	1.5	378,051,240	32.7
(3) 引 当 金	15,830,000	0.0	14,234,000	0.0	1,596,000	11.2
イ 賞与引当金	13,214,000	0.0	11,924,000	0.0	1,290,000	10.8
ロ 法定福利費引当金	2,616,000	0.0	2,310,000	0.0	306,000	13.2
(4) その他流動負債	3,260,918	0.0	6,506,387	0.0	3,245,469	49.9
5 繰 延 収 益	28,037,438,028	35.8	28,173,478,253	35.3	136,040,225	0.5
(1) 長 期 前 受 金	28,037,438,028	35.8	28,173,478,253	35.3	136,040,225	0.5
イ 受贈財産評価額	187,668,823	0.2	192,293,628	0.2	4,624,805	2.4
ロ 国 補 助 金	16,548,800,236	21.2	16,798,336,313	21.1	249,536,077	1.5
ハ 一般会計補助金	5,345,866,026	6.8	5,116,720,696	6.4	229,145,330	4.5
ニ 受益者負担金等	5,955,102,943	7.6	6,066,127,616	7.6	111,024,673	1.8
(負 債 合 計)	54,066,803,638	69.1	56,697,695,870	71.1	2,630,892,232	4.6
6 資 本 金	21,170,524,844	27.0	19,909,723,799	25.0	1,260,801,045	6.3
7 剰 余 金	3,049,213,988	3.9	3,164,766,787	3.9	115,552,799	3.7
(1) 資 本 剰 余 金	93,751,903	0.1	93,751,903	0.1	0	-
イ 国 補 助 金	92,035,445	0.1	92,035,445	0.1	0	-
ロ 受贈財産評価額	1,716,458	0.0	1,716,458	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	2,955,462,085	3.8	3,071,014,884	3.8	115,552,799	3.8
イ 当年度未処分利益剰余金	2,955,462,085	3.8	3,071,014,884	3.8	115,552,799	3.8
(うち当年度純利益)	(1,145,248,246)	(1.5)	(1,810,213,839)	(2.3)	(664,965,593)	(36.7)
(資 本 合 計)	24,219,738,832	30.9	23,074,490,586	28.9	1,145,248,246	5.0
負債・資本合計	78,286,542,470	100.0	79,772,186,456	100.0	1,485,643,986	1.9

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益(消費税等抜)	2,574,451	2,600,499	2,624,215	2,633,498	2,626,115
	営業利益(損失)	1,507,342	1,328,164	1,386,313	1,480,678	1,397,904
	経常利益(損失)	1,068,901	1,307,176	1,258,358	1,156,181	1,144,084
	当年度純利益(損失)	1,070,173	1,307,911	1,260,801	1,810,214	1,145,248
	営業収支比率 ¹	63.07%	66.19%	65.43%	64.01%	65.26%
	経常収支比率 ¹	122.24%	128.51%	127.35%	124.87%	125.48%
財政状況	資産合計	83,136,200	82,916,631	81,175,472	79,772,186	78,286,542
	資本金	16,357,695	17,531,640	18,601,812	19,909,724	21,170,525
	自己資本 ²	47,225,739	48,919,999	49,857,985	51,247,969	52,257,177
	自己資本構成比率	56.8%	59.0%	61.4%	64.2%	66.8%
	企業債期末残高	34,320,394	32,256,184	29,939,491	27,125,168	25,019,987
	企業債利息	717,892	654,723	585,927	526,155	463,959
有形固定資産減価償却率 ³	44.64%	46.49%	47.82%	49.24%	50.90%	
管渠老朽化率 ⁴	0.00%	0.00%	0.00%	2.44%	2.37%	
管渠改善率 ⁵	0.14%	0.10%	0.00%	0.07%	0.14%	
施設利用率 ⁶	58.67%	59.15%	55.38%	55.64%	55.91%	
建設改良費	838,687	1,549,966	1,652,618	1,344,191	1,978,750	
一般会計繰入金 ⁷	2,529,682	2,563,924	2,536,667	2,546,141	2,445,877	
基準内の繰入額 ⁸	2,527,044	2,562,075	2,535,266	2,495,330	2,424,488	
基準外の繰入額 ⁹	2,638	1,849	1,401	50,811	21,389	
職員数(局長除く)	20人	22人	22人	22人	21人	

- 1 経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、営業収支比率は、企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。
 - 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
 - 3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを意味し、資産の老朽化度合を表す指標です。
 - 4 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。
 - 5 管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。仮に数値が1%の場合、全ての管渠を更新するのに100年かかることを意味します。
 - 6 施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な能力に対し、一日平均水量がどの程度なのかを表し、施設の利用状況や適正規模を表す指標です。(3～6は特定環境保全公共下水道分除く)
 - 7 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。
 - 8 基準内の繰入とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
 - 9 基準外の繰入とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外(一部経費除く)となります。
- 3～6は、上田市上下水道事業経営戦略(令和7年3月中間見直し)によるものです。令和6年度は速報値です。ただし、令和5及び6年度の管渠老朽化率は、決算書の事業報告書によるものです。

上田市農業集落排水事業会計

第1 審査意見

1 総合意見

前年度に引続き純利益が計上され、黒字基調が続いていますが普及率は既に100%に達しており、処理区域内の人口減少により使用料収入は今後減少していくものと見込まれます。

一方、施設や設備の老朽化に伴う維持管理・更新は増加することが予想されます。

「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」の推進により健全経営が持続することを期待します。

2 経営の健全化と料金の改定について(P46, 48, 49参照)

損益計算書の営業損益は6億4,290万余円の営業損失です。営業損失を他会計補助金等により充当されて経常利益1億1,130万余円確保されています。使用料収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

企業債残高は35億8,541万余円で4億6,818万余円減少しており、財政の健全化が確保されています。しかし、有形固定資産2億7,970万余円の減少は、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費6億2,568万余円を大幅に下回っていることに起因していることから老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

令和7年4月1日から農業集落排水施設使用料を11.7%引き上げる料金改定を行いました。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、料金改定の効果を見極めていくことが重要です。

3 事業コストの縮減について(P43, 50参照)

費用の効率性を示す1 m³当たりの汚水処理原価は239.5円で前年比9円だけ高くなっています。

施設の効率性を示す施設利用率は55.86%で公共下水道事業の55.91%といずれも余裕があります。

事業コストの縮減には農業集落排水施設の事業統合や同事業の公共下水道事業への移管による処理場費の削減も重要な施策の一つと考えられますので利用者に対して丁寧な説明により理解を得て推進されることを期待します。

第2 審査の内容

1 決算の概要

(1) 損益の状況(P43,46,50参照)

総収益は前年度に比べ2億6,072万余円(17.3%)減少し、12億4,633万余円となりました。これは前年度は、修繕引当金2億2,942万余円を戻し入れし、特別利益に計上したこと、原油・原材料価格高騰に対して国の交付金を活用し一般会計から1,190万円を繰入れたこと等があったためです。

営業収益は農業集落排水使用料の減等により422万余円(1.0%)減少し、4億2,245万余円となりました。

営業外収益は2,667万余円(3.1%)減少し8億2,300万余円となりました。一般会計からの繰入金である他会計補助金が2,592万余円(5.1%)減少したことなどが要因です。

総費用は前年度に比べ21万余円(0.02%)減少し、11億3,416万余円となりました。

営業費用は管渠費、処理場費等の増により前年度に比べ1,671万余円(1.6%)増加しました。営業外費用は企業債利息の減により1,692万余円(19.7%)減少しました。

この結果、当年度純利益は前年度から2億6,051万余円減少し、1億1,217万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度に比べ2.71ポイント低下し109.81%となりました。企業本来の営業活動の収支を示す営業収支比率は、前年度に比べ1.04ポイント低下し、39.65%となりました。経常収支比率に比べ営業収支比率は低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況となっています。

(2) 財政状況(P45,50参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.1ポイント上昇し、81.6%となりました。国が示す 令和5年度農業集落排水事業の全国平均値は69.7%、類似団体平均値は69.9%であり、どちらの平均値も上回っています。

キャッシュ・フロー計算書においては事業本来の業務活動で3億7,198万余円プラス、投資活動で4,612万余円プラスと資金を生み出し、財務活動で4億6,818万余円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は前年度期末から5,007万余円減少し、13億619万余円となりました。

「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(小規模集合排水処理施設分除く)」総務省 参照

(3) 利益処分について(P47参照)

令和5年度未処分利益剰余金5億5,795万余円は資本金に1億8,526万余円組み入れ、減債積立金に3億7,269万余円積み立てられました。

当年度未処分利益剰余金4億8,487万余円は資本金へ3億7,269万余円を組み入れ、減債積立金に1億1,217万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

2 業務実績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増減	増減率(%)
処理区域内人口	A	22,883 人	23,278 人	395 人	1.7
利用可能人口	B	22,883 人	23,278 人	395 人	1.7
利用人口	C	21,857 人	22,064 人	207 人	0.9
対象区域内普及率	B/A	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	-
処理区域内水洗化率	C/B	95.5 %	94.8 %	0.7 ポイント	-
処理水量	D	2,017,686 m ³	2,027,847 m ³	10,161 m ³	0.5
有収水量	E	1,956,622 m ³	1,974,853 m ³	18,231 m ³	0.9
有収率	E/D	97.0 %	97.4 %	0.4 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

普及率及び水洗化率以外のすべての項目について減少となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
農業集落排水事業収益	1,267,223,000	1,299,153,604	31,930,604	102.5	1,544,041,043	244,887,439
営業収益	449,561,000	459,262,845	9,701,845	102.2	463,700,071	4,437,226
営業外収益	816,790,000	839,017,959	22,227,959	102.7	849,641,007	10,623,048
特別利益	872,000	872,800	800	100.1	230,699,965	229,827,165

収益的支出

(単位：円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
農業集落排水事業費用	1,284,370,000	1,174,678,853	109,691,147	91.5	1,176,666,700	1,987,847
営業費用	1,198,197,000	1,105,903,566	92,293,434	92.3	1,087,907,981	17,995,585
営業外費用	76,173,000	68,775,287	7,397,713	90.3	88,758,719	19,983,432
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	決算額 C	B - C
資本的収入	797,203,000	653,919,000	143,284,000	82.0	441,808,000	212,111,000
企業債	352,500,000	257,900,000	94,600,000	73.2	100,500,000	157,400,000
国県補助金	139,905,000	93,811,000	46,094,000	67.1	24,845,000	68,966,000
工事負担金	17,750,000	15,160,000	2,590,000	85.4	32,754,000	17,594,000
他会計補助金	287,048,000	287,048,000	0	100.0	283,709,000	3,339,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	決算額 C	B - C
資本的支出	1,275,983,000	1,113,694,986	162,288,014	87.3	871,796,444	241,898,542
建設改良費	539,902,000	387,614,550	152,287,450	71.8	121,632,500	265,982,050
企業債償還金	726,081,000	726,080,436	564	100.0	750,163,944	24,083,508
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	0	0

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和6年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は46ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は前年度に比べ2億6,072万余円(17.3%)減少し、12億4,633万余円となりました。

営業収益は農業集落排水使用料の減少等により前年度に比べ422万余円(1.0%)減少し、4億2,245万余円となりました。

営業外収益は前年度に比べ2,667万余円(3.1%)減少し、8億2,300万余円となりました。これは一般会計繰入金である他会計補助金が2,592万余円(5.1%)減少したことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ2億2,982万余円減少し、87万余円となりました。これは前年度は、修繕引当金2億2,942万余円を戻し入れしたためです。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は前年度に比べ21万余円(0.02%)減少し、11億3,416万余円となりました。

営業費用は管渠費及び処理場費が増加したことなどにより1,671万余円(1.6%)増加し、10億6,535万余円となりました。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより1,692万余円(19.7%)減少し、6,880万余円となりました。

(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益 - 農業集落排水事業費用)

当年度純利益は前年度に比べ2億6,051万余円減少し、1億1,217万余円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ7,308万余円減少し、4億8,487万余円となりました。

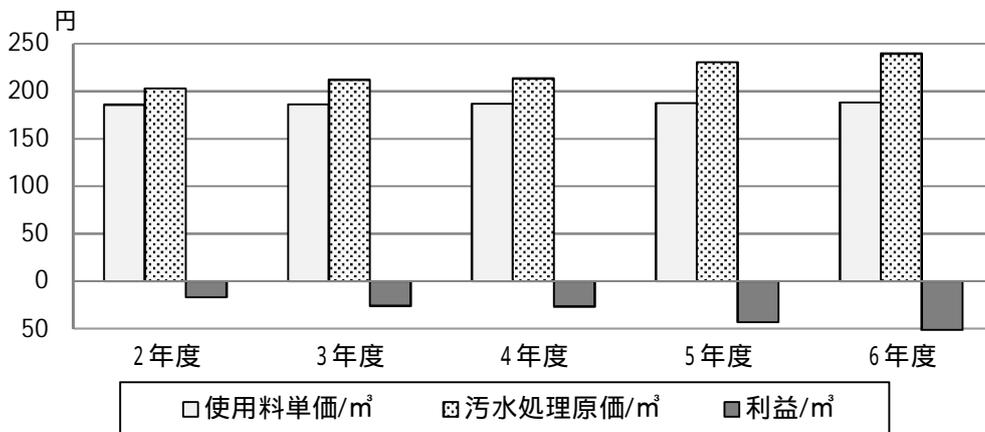
(4) 損益に関する比率について

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		1,246,338,881	1,507,064,374	260,725,493	17.3
営業収益 B		422,456,516	426,679,537	4,223,021	1.0
うち農業集落排水使用料 (総収益中の構成比%)		368,063,416 (29.5)	370,205,437 (24.6)	2,142,021 (4.9)	(-)
営業外収益 C		823,009,565	849,684,872	26,675,307	3.1
うち他会計補助金 (総収益中の構成比%)		484,290,000 (38.9)	510,215,000 (33.9)	25,925,000 (5.0)	(-)
特別利益		872,800	230,699,965	229,827,165	99.6
総 費 用 D		1,134,160,249	1,134,372,335	212,086	0.0
営業費用 E		1,065,359,559	1,048,643,533	16,716,026	1.6
うち減価償却費 (総費用中の構成比%)		625,686,832 (55.2)	629,892,340 (55.5)	4,205,508 (0.3)	(-)
営業外費用 F		68,800,690	85,728,802	16,928,112	19.7
うち企業債利息 (総費用中の構成比%)		68,701,260 (6.1)	84,111,624 (7.4)	15,410,364 (1.3)	(-)

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使 用 料 単 価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	185.9	186.3	186.9	187.5	188.1
汚 水 処 理 原 価 (B)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	202.8	212.2	213.4	230.5	239.5
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	16.9	25.9	26.5	43.0	51.4

使用料単価は前年度に比べ0.6円増加しました。

汚水処理原価は前年度に比べ9.0円増加しました。

この結果、農業集落排水施設使用料対象水量 1 m³ 当たりの損失額は前年度に比べ8.4円増加し、51.4円となりました。

5 財政状態

「令和6年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は48、49ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は3億3,744万余円(1.6%)減少し、202億6,457万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は2億7,970万余円(1.5%)減少し、188億7,479万余円となりました。

有形固定資産は資産の取得3億6,584万余円、除却6,414万余円、減価償却累計額170億331万余円があり、188億7,291万余円となりました。

イ 流動資産

流動資産は5,774万余円(4.0%)減少し、13億8,978万余円となりました。

現金及び預金は5,007万余円(3.7%)減少し、13億619万余円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ4億2,672万余円(12.7%)減少し、29億3,863万余円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ5,875万余円(6.9%)減少し、7億9,296万余円となりました。

企業債は3,952万余円(5.4%)減少し、6億8,655万余円となりました。

未払金は963万余円(9.2%)減少し、9,451万余円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金3,585万余円(0.3%)増加し、125億4,112万余円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金1億8,526万余円を組み入れたことなどにより5.6%増加し、34億7,006万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は7,308万余円(12.3%)減少し、5億2,178万余円となりました。

利益剰余金が未処分利益剰余金の減により、7,308万余円(13.1%)減少したことが要因です。

6 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことなどから3億7,198万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったことから4,612万余円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還等により4億6,818万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は13億619万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	112,178,632	372,692,039	260,513,407
減価償却費	625,686,832	629,892,340	4,205,508
長期前受金の戻入額	338,429,503	340,108,331	1,678,828
支払利息及び企業債取扱諸費	68,701,260	84,111,624	15,410,364
受取利息及び配当金	948,870	389,273	559,597
固定資産除却費	7,604,182	2,629,166	4,975,016
未収金の増減額	17,755,557	9,093,013	26,848,570
未払金の増減額	9,631,039	7,329,113	16,960,152
貸倒引当金の増減額	125,136	240,034	365,170
その他引当金の増減額 (うち修繕引当金の増減額)	2,194,054 (0)	229,505,328 (229,427,250)	231,699,382 (229,427,250)
破産更生債権の増減額	122,665	412,538	289,873
その他流動負債の増減額	9,860,238	19,990,435	29,850,673
小計	<u>439,737,282</u>	<u>556,387,370</u>	<u>116,650,088</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	68,701,260	84,111,624	15,410,364
受取利息及び配当金	948,870	389,273	559,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>371,984,892</u>	<u>472,665,019</u>	<u>100,680,127</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	328,157,426	153,695,000	174,462,426
他会計補助金等による収入	374,280,969	324,932,804	49,348,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>46,123,543</u>	<u>171,237,804</u>	<u>125,114,261</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	257,900,000	100,500,000	157,400,000
企業債の償還による支出	726,080,436	750,163,944	24,083,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>468,180,436</u>	<u>649,663,944</u>	<u>181,483,508</u>
資金増減額	50,072,001	5,761,121	44,310,880
資金期首残高	<u>1,356,267,893</u>	<u>1,362,029,014</u>	<u>5,761,121</u>
資金期末残高	<u>1,306,195,892</u>	<u>1,356,267,893</u>	<u>50,072,001</u>

キャッシュ・フロー計算書は発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資又は財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和6年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	422,456,516	100.0	426,679,537	100.0	4,223,021	1.0
農業集落排水使用料	368,063,416	87.1	370,205,437	86.8	2,142,021	0.6
他会計補助金	54,368,000	12.9	56,374,000	13.2	2,006,000	3.6
その他営業収益	25,100	0.0	100,100	0.0	75,000	74.9
営 業 費 用	1,065,359,559	100.0	1,048,643,533	100.0	16,716,026	1.6
管 渠 費	75,262,544	7.1	72,557,476	6.9	2,705,068	3.7
処 理 場 費	318,982,586	30.0	309,373,752	29.5	9,608,834	3.1
水 質 規 制 費	231,880	0.0	239,800	0.0	7,920	3.3
業 務 費	9,819,046	0.9	9,930,624	0.9	111,578	1.1
総 係 費	27,779,515	2.6	24,020,375	2.3	3,759,140	15.6
減 価 償 却 費	625,686,832	58.7	629,892,340	60.1	4,205,508	0.7
資 産 減 耗 費	7,597,156	0.7	2,629,166	0.3	4,967,990	189.0
営業利益(損失)	642,903,043	-	621,963,996	-	20,939,047	3.4
営 業 外 収 益	823,009,565	100.0	849,684,872	100.0	26,675,307	3.1
受取利息及び配当金	948,870	0.1	389,273	0.0	559,597	143.8
他会計補助金	484,290,000	58.9	510,215,000	60.1	25,925,000	5.1
長期前受金戻入	337,556,703	41.0	338,836,315	39.9	1,279,612	0.4
その他雑収益	213,992	0.0	244,284	0.0	30,292	12.4
営 業 外 費 用	68,800,690	100.0	85,728,802	100.0	16,928,112	19.7
支払利息及び企業債取扱諸費	68,701,260	99.9	84,111,624	98.1	15,410,364	18.3
その他雑支出	99,430	0.1	1,617,178	1.9	1,517,748	93.9
経常利益(損失)	111,305,832		141,992,074		30,686,242	21.6
特 別 利 益	872,800	100.0	230,699,965	100.0	229,827,165	99.6
修繕引当金戻入益	0	-	229,427,250	99.4	229,427,250	皆減
その他特別利益	872,800	100.0	1,272,715	0.6	399,915	31.4
当年度純利益(純損失) A	112,178,632		372,692,039		260,513,407	
その他未処分利益 剰余金変動額 B	372,692,039		185,263,705		187,428,334	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B) C	484,870,671		557,955,744		73,085,073	

令和5年度未処分利益剰余金5億5,795万余円のうち、1億8,526万余円は資本金へ組み入れられました。また、3億7,269万余円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和6年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本計
		資本剰余金		利益剰余金			
		国・県補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,284,796,300	36,914,703	36,914,703	0	557,955,744	557,955,744	3,879,666,747
前年度処分額	185,263,705	0	0	372,692,039	557,955,744	185,263,705	0
議会の議決による処分額	185,263,705	0	0	372,692,039	557,955,744	185,263,705	0
資本金への組み入れ	185,263,705	0	0	0	185,263,705	185,263,705	0
減債積立金への積み立て	0	0	0	372,692,039	372,692,039 (繰越利益剰余金)	0	0
処分後残高	3,470,060,005	36,914,703	36,914,703	372,692,039	0	372,692,039	3,879,666,747
当年度変動額	0	0	0	372,692,039	484,870,671	112,178,632	112,178,632
減債積立金からの組み入れ	0	0	0	372,692,039	372,692,039	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	112,178,632	112,178,632	112,178,632
当年度末残高	3,470,060,005	36,914,703	36,914,703	0	484,870,671 (当年度未処分利益剰余金)	484,870,671	3,991,845,379

令和6年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,470,060,005	36,914,703	0	484,870,671
議会の議決による処分額	372,692,039	0	112,178,632	484,870,671
資本金への組み入れ	372,692,039	0	0	372,692,039
減債積立金への積み立て	0	0	112,178,632	112,178,632
処分後残高	3,842,752,044	36,914,703	112,178,632	0 (繰越利益剰余金)

令和6年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位 : 円 ・ %)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	18,874,791,284	93.1	19,154,494,872	93.0	279,703,588	1.5
(1)有形固定資産	18,872,919,284	93.1	19,152,622,872	93.0	279,703,588	1.5
イ 土 地	869,394,615	4.3	869,394,615	4.2	0	-
ロ 建 物	793,777,601	3.9	829,937,051	4.0	36,159,450	4.4
ハ 構 築 物	16,554,837,061	81.7	16,876,026,104	81.9	321,189,043	1.9
ニ 機 械 及 び 装 置	599,371,655	2.9	543,490,900	2.7	55,880,755	10.3
ホ 車 両 運 搬 具	64,850	0.0	64,850	0.0	0	-
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,964,602	0.0	1,985,352	0.0	20,750	1.0
ト 建 設 仮 勘 定	53,508,900	0.3	31,724,000	0.2	21,784,900	68.7
(2)無形固定資産	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	-
イ 電 話 加 入 権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	-
(3)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権	1,206,898	0.0	1,329,563	0.0	122,665	9.2
貸 倒 引 当 金	1,206,898	0.0	1,329,563	0.0	122,665	9.2
2 流 動 資 産	1,389,782,224	6.9	1,447,526,197	7.0	57,743,973	4.0
(1)現金及び預金	1,306,195,892	6.5	1,356,267,893	6.6	50,072,001	3.7
(2)未 収 金	66,713,949	0.3	48,958,392	0.2	17,755,557	36.3
貸 倒 引 当 金	817,617	0.0	820,088	0.0	2,471	0.3
(3)前 払 金	17,690,000	0.1	43,120,000	0.2	25,430,000	59.0
資 産 合 計	20,264,573,508	100.0	20,602,021,069	100.0	337,447,561	1.6

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単 位 : 円 ・ %)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	2,938,631,710	14.5	3,365,357,473	16.4	426,725,763	12.7
(1) 企 業 債	2,898,854,418	14.3	3,327,512,235	16.2	428,657,817	12.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,898,854,418	14.3	3,327,512,235	16.2	428,657,817	12.9
(2) 引 当 金	39,777,292	0.2	37,845,238	0.2	1,932,054	5.1
イ 退職給付引当金	39,777,292	0.2	37,845,238	0.2	1,932,054	5.1
4 流 動 負 債	792,968,869	3.9	851,720,765	4.1	58,751,896	6.9
(1) 企 業 債	686,557,817	3.4	726,080,436	3.5	39,522,619	5.4
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	686,557,817	3.4	726,080,436	3.5	39,522,619	5.4
(2) 未 払 金	94,511,552	0.5	104,142,591	0.5	9,631,039	9.2
(3) 引 当 金	1,763,000	0.0	1,501,000	0.0	262,000	17.5
イ 賞与引当金	1,469,000	0.0	1,256,000	0.0	213,000	17.0
ロ 法定福利費引当金	294,000	0.0	245,000	0.0	49,000	20.0
(4) その他流動負債	10,136,500	0.0	19,996,738	0.1	9,860,238	49.3
5 繰 延 収 益	12,541,127,550	61.9	12,505,276,084	60.7	35,851,466	0.3
(1) 長 期 前 受 金	12,541,127,550	61.9	12,505,276,084	60.7	35,851,466	0.3
イ 受贈財産評価額	65,484,474	0.3	68,355,725	0.3	2,871,251	4.2
ロ 国 県 補 助 金	5,941,638,017	29.3	6,076,701,064	29.5	135,063,047	2.2
ハ 一 般 会 計 補 助 金	4,356,305,240	21.5	4,131,750,679	20.1	224,554,561	5.4
ニ 新 規 加 入 金 等	2,177,699,819	10.8	2,228,468,616	10.8	50,768,797	2.3
(負 債 合 計)	16,272,728,129	80.3	16,722,354,322	81.2	449,626,193	2.7
6 資 本 金	3,470,060,005	17.1	3,284,796,300	15.9	185,263,705	5.6
7 剰 余 金	521,785,374	2.6	594,870,447	2.9	73,085,073	12.3
(1) 資 本 剰 余 金	36,914,703	0.2	36,914,703	0.2	0	-
イ 国 県 補 助 金	36,914,703	0.2	36,914,703	0.2	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	484,870,671	2.4	557,955,744	2.7	73,085,073	13.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	484,870,671	2.4	557,955,744	2.7	73,085,073	13.1
(うち当年度純利益)	(112,178,632)	(0.6)	(372,692,039)	(1.8)	(260,513,407)	(69.9)
(資 本 合 計)	3,991,845,379	19.7	3,879,666,747	18.8	112,178,632	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	20,264,573,508	100.0	20,602,021,069	100.0	337,447,561	1.6

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益(消費税等抜)	455,662	435,071	431,097	426,680	422,457
	営業利益(損失)	621,469	597,778	594,470	621,964	642,903
	経常利益(損失)	167,029	198,479	184,690	141,992	111,306
	当年度純利益(損失)	167,218	198,635	185,264	372,692	112,179
	営業収支比率 ¹	42.30%	42.12%	42.03%	40.69%	39.65%
	経常収支比率 ¹	113.67%	117.24%	116.40%	112.52%	109.81%
財政状況	資産合計	23,372,923	21,519,123	21,096,354	20,602,021	20,264,574
	資本金	2,949,141	2,918,942	3,086,161	3,284,796	3,470,060
	自己資本 ²	16,441,322	15,861,772	16,027,426	16,384,943	16,532,973
	自己資本構成比率	70.3%	73.7%	76.0%	79.5%	81.6%
	企業債期末残高	6,491,371	5,337,955	4,703,257	4,053,593	3,585,412
	企業債利息	144,637	117,837	100,597	84,112	68,701
有形固定資産減価償却率 ³	42.48%	44.11%	45.76%	47.30%	48.59%	
施設利用率 ⁴	57.46%	57.70%	56.35%	56.16%	55.86%	
建設改良費	177,173	48,302	162,846	121,633	387,615	
一般会計繰入金 ⁵	916,194	896,027	870,219	850,298	825,706	
基準内の繰入額 ⁶	795,252	735,421	726,044	710,445	694,800	
基準外の繰入額 ⁷	120,942	160,606	144,175	139,853	130,906	
職員数(局長除く)	3人	3人	3人	3人	3人	

- 1 経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、営業収支比率は、企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。
- 2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- 3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを意味し、資産の老朽化度合を表す指標です。
- 4 施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な能力に対し、一日平均水量がどの程度なのかを表し、施設の利用状況や適正規模を表す指標です。(3,4は小規模集合排水処理分除く)
- 5 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。
- 6 基準内の繰入とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- 7 基準外の繰入とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外(一部経費除く)となります。
- 3~4は、上田市上下水道事業経営戦略(令和7年3月中間見直し)によるものです。令和6年度は速報値です。

